

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社スカパーJSAT ホールディングス（証券コード:9412）

【変更】

長期発行体格付	A	→	A+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■格付事由

- (1) 衛星通信関連事業や有料多チャンネル放送（スカパー！）を手掛けるスカパーJSAT グループの純粋持株会社。17機の静止軌道衛星（GEO）を保有する日本唯一、アジア最大の衛星通信事業者である。当社は様々なニーズをカバーするため、静止・非静止軌道、成層圏を含む宇宙空間全体をビジネスフィールドと捉え、多様な衛星を駆使する「Multi-Orbit」戦略を推進している。スカパー！は国内最大級のチャンネル数を有する。当社グループには強い経営の一体性が認められるため、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- (2) 収益力の強化が進んでいる。宇宙事業は通信需要の増加を背景に成長軌道に入っている。衛星通信・観測画像サービスの供給網を拡充させる中、防衛省や衛星通信世界大手等と、受注契約を順調に積み上げている。特に、当社が注力していく安全保障分野では、豊富な実績や培われたノウハウ、管制センター保有の強み等を踏まえると、今後も高い競争力を発揮できる公算が大きい。メディア事業については放送事業での加入件数の減少傾向に留意すべきではあるが、コスト削減が進捗しているうえ、新たな収益源として光アライアンス事業が拡大しており、体質改善が図られている。投資が増加する計画にあるものの、キャッシュフローの状況や財務方針を踏まえると、良好な財務構成は維持できると想定される。以上より格付を1ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- (3) 宇宙関連市場は成長余地が大きい。GEOに関しては、とりわけ航空機向けの通信需要が増加していくと予測されている。営業利益は24/3期以降、宇宙事業の拡大にメディア事業の改善が加わり、過去最高益の更新が続いている。26/3期営業利益は308億円（前期比12.0%増）と予想されている。宇宙事業は航空機Wi-Fi向け通信サービスの増収やJAXA向けソリューションサービスの開始、メディア事業では広告宣伝費の削減、不採算な放送・配信の終了等により、全体として増益基調をたどる見込みである。メディア事業が底堅く推移する中、宇宙事業は衛星にかかる先行投資負担により、短期的に利益が伸び悩む可能性があるものの、中長期的には業績のけん引役を果たし、連結ベースの利益は拡大していく見通しである。
- (4) 自己資本比率は26/3期第2四半期末で72.5%と高水準にある。衛星打ち上げ失敗や軌道上での故障に備え、一定の手元資金を保有するなど、かねてより財務健全性を意識した運営が行われている。26/3期～28/3期の累計3年間の設備投資は、JSAT-31・32、Superbird-9等の衛星調達をはじめ2,200億円を計画している。25/3期末の手元流動性（現預金、短期有価証券の合計値1,145億円）や営業キャッシュフローの見込み（同期間累計3年間の会社計画値1,500億円）を勘案すると、有利子負債の増加額は大きくないと考えられる。

（担当）本西 明久・小野 正志

■格付対象

発行体：株式会社スカパーJSAT ホールディングス

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 11 月 25 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「持株会社の格付方法」(2025 年 4 月 2 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社スカパーJSAT ホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル